

# 第43期(2021年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社テレコム・アニメーションフィルム

代表取締役社長 浄園 祐

# 貸借対照表

(2021年 3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>612,911,027</b>	<b>流動負債</b>	<b>686,142,196</b>
現金及び預金	5,503,515	買掛金	118,409,299
売掛金	494,948,797	未払金	8,455,465
仕掛品	99,263,376	未払費用	11,468,627
前払費用	6,054,464	未払法人税等	70,000
未収入金	5,944,458	前受金	418,376,190
その他の流動資産	1,196,417	預り金	3,474,944
		賞与引当金	8,232,968
		短期借入金	102,753,087
		未払消費税等	14,106,616
		役員賞与引当金	795,000
<b>固定資産</b>	<b>10,700,964</b>	<b>固定負債</b>	<b>32,805,900</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,644,722</b>	長期未払金	3,797,500
建物	981,600	リース債務(固)	0
工具、器具及び備品	6,663,122	退職給付引当金	29,008,400
<b>無形固定資産</b>	<b>360,000</b>	<b>負債合計</b>	<b>718,948,096</b>
ソフトウェア	360,000	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,696,242</b>	<b>株主資本</b>	<b>△ 95,336,105</b>
その他の投資	309,570	資本金	10,000,000
繰延税金資産(固)	2,386,672	利益剰余金	△ 105,336,105
		その他利益剰余金	△ 105,336,105
		繰越利益剰余金	△ 105,336,105
		(うち当期純利益)	(2,016,742)
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 95,336,105</b>
<b>資産合計</b>	<b>623,611,991</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>623,611,991</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております

商品	移動平均法
製品及び仕掛品	個別法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

### (5) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております

なお、当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 182,000 株